

I. 大阪府生物多様性地域戦略に基づく主な取組状況

目標及び取組方針

- 【目標 1】
- ① 自然の恵みに関する意識の向上
 - ② 自然環境に配慮した行動の推進

【取組方針 1】
生物多様性の理解と
生物多様性に資する行動の促進

- 2024年度の主な取組状況
- 生物多様性の情報発信ウェブサイト「生物多様性くらしナビ まいのちosaka」を開設
 - 府内の生物多様性関連施設等と連携した普及啓発の実施
 - ・生き物や自然関係イベントを取りまとめた府民向けチラシを作成
 - ・「おおさかもん祭り」や「大阪自然史フェスティバル2024」でのブース出展
 - 生物多様性研修プログラムを活用した教員等に対する研修を実施（11回、248名）
 - 生物多様性普及啓発動画の作成



- 2025年度の主な取組予定
- ウェブサイト「生物多様性くらしナビ まいのちosaka」の更新及び広報
 - 府内の生物多様性関連施設等と連携した普及啓発の実施
 - 府民の森や府営公園、水辺における生き物観察会等、各種プログラムの提供
 - 改訂後の研修プログラムを活用した教育現場・企業等に対する研修の実施

- 【目標】
- ① 自然環境の持続的な保全の推進
 - ② 事業者等と連携した保全活動の推進
 - ③ 特定外来生物の防除の推進

【取組方針 2】
自然資本の持続可能な利用、
維持・充実

- 保全団体等と連携した里地里山の保全等、多様な主体と連携した森・里・川・海における取組みの推進
- 「おおさか生物多様性応援宣言」の周知（2024年度末 111団体）
- 堺第7-3区「共生の森」にて府民参加による森づくり活動を計4回実施すると共に、自然観察会等のイベントを計3回開催等の大阪湾ベイエリアにおける自然環境の創出
- 外来生物に係る啓発及び特定外来生物の防除の推進
 - ・「大阪府特定外来生物アラートリスト」の周知
 - ・クビアカツヤカミキリ普及啓発チラシの作成、被害調査の実施、防除対策研修会及びフォーラム開催(参加者130名)



- 多様な主体と連携した森・里・川・海における取組みの推進
- 「おおさか生物多様性応援宣言」制度の推進
 - ・登録制度の周知拡大
 - ・研修会や登録者間の交流促進等、取組支援を実施
- 外来生物に係る啓発及び特定外来生物の防除推進
 - ・府内8市町村でクビアカツヤカミキリ捕獲大会の実施



おおさか生物多様性



- 【目標】
- ① 市町村や保全団体等と連携したモニタリング体制の構築

【取組方針 3】
生物多様性保全に資する
仕組みづくりの推進

- 「自然共生サイト」（環境省）への府私有地「堺第7-3区共生の森」の登録（について関係機関との調整を進め、認定を受けた（府内では計12サイトが登録済み）
- 「大阪府レッドリスト2014」の活用を促進するとともに、関係機関と連携し、改訂に向けた検討を実施
- 生物多様性保全に資する調査研究の推進（外来生物の被害対策等）
 - ・生物多様性センター等と連携し、外来生物の侵入状況や在来生物および生態系に及ぼす影響、及びその防除対策について調査研究を実施



- 「自然共生サイト」認定に向けた支援
- 令和7~9年度の3か年かけてレッドリストを改訂及び機運醸成を進める。
- 生物多様性保全に資する調査研究の推進



II. 大阪府生物多様性地域戦略部会における検証

2024年度の実施状況、2025年度の実施予定及び2026年度の地域戦略中間見直しを踏まえて検証。

- ・自然共生サイトを活用して府民に生物多様性の価値を感じてもらうことが重要であり、より質の高い自然環境を提供する取組みを推進し、都市部のみどりを自然を身近に感じる場所として活用されたい。
- ・自然共生サイト認定に向けて市町村と連携し、候補地の情報発信をするなどして府民・団体の活動支援を進められたい。
- ・市町村の生物多様性地域戦略策定の働きかけ（現在5市町村）に取り組まれたい。
- ・事業者等との連携については、各部局と連携して「おおさか生物多様性応援宣言」制度への参画団体の拡大に努め、事業活動における生物多様性の重要性を周知されたい。
- ・レッドリスト改訂においては自然環境保全につながるよう行政施策への活用を検討されたい。
- ・モニタリング指標について目標達成に向けて各取組みの効果等の検証についても検討されたい。
- ・地域戦略の中間見直しには、府内の「生物多様性の危機」の現況把握とそれらに基づく対策を検討するとともに、企業・団体・府民の多様な主体の意見を反映されたい。

（参考）モニタリング指標（※3）

モニタリング指標	参考値 (2020年度)	2024年度
自然環境に配慮した行動をする府民の割合	18.6%	12.1%
連携した取組を行う事業者・団体数	299 事業者・団体	309 事業者・団体
府内で確認された特定外来生物のうち必要な対策がなされた割合	28.1% (9種/32種)	28.5% (10種/35種)
法令等に基づく地域指定の割合	24.6% (46,930ha /190,532ha)	24.6% (46,942ha /190,532ha)

※3 取組内容を検証する際に活用する指標